
チェコ投資環境

2023.8

みずほ銀行

国際戦略情報部

1. 中東欧におけるチェコ

欧州におけるチェコの位置付け	P.3
中東欧経済指標	P.4
EU加盟国の労働コスト	P.5
中東欧各国の投資コスト	P.6
中東欧諸国における失業率	P.7

2. チェコ概況

基礎情報	P.9
産業概況	P.10
エネルギー概況	P.11
貿易概況	P.12
対日貿易概況	P.13
投資の魅力と課題	P.14
世界からの投資動向	P.15
日系企業による投資動向	P.16
日系企業による投資事例	P.17
外資の規制・優遇	P.18
外資への優遇措置例	P.19
ビジネス拠点形態について	P.20
ビジネス拠点携帯の比較	P.21
有限会社設立の流れ	P.22

1. 中東欧におけるチェコ

欧州におけるチェコの位置付け

- 中東欧地域は「欧州におけるフロンティア」と位置づけられ、製造/大規模市場のドイツにも近接
- チェコはスロバキア・ハンガリー・ポーランドとともに「ヴィシェグラード4カ国」と呼ばれ、日本企業の投資実績も多く、積極的に投資を誘致
- 近年は上記4カ国に加え、ルーマニアに関心を寄せる日系企業も増加



中東欧経済指標

- 中東欧各国の一人あたりGDPはドイツの半分程度であるものの、チェコは中東欧の中では高い水準であり3万米ドル弱の水準
- 2022年の実質GDP成長率は2.4%と、ドイツ含む西欧より高い成長率を確保している

中東欧主要国における基礎指標(2022年)

国・地域名	ポーランド	チェコ	スロバキア	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア	(ご参考) ドイツ
人口(百万人)	37.7	10.5	5.4	9.7	19.0	6.8	83.8
名目GDP(億米ドル)	6,883	2,904	1,135	1,683	3,018	891	40,754
実質GDP成長率(前年比)	4.9	2.4	1.7	4.9	4.8	3.4	1.8
一人あたりGDP(米ドル)	18,280	27,613	20,890	17,301	15,851	13,109	48,636
2023年GDP成長率見込み	0.3	▲ 0.5	1.3	0.5	2.4	1.4	▲ 0.1
信用格付(S&P) as of Mar 2023	A-	AA-	A+	BBB-	BBB-	BBB	AAA
日系企業進出数(拠点数、2021年)	358	276	65	183	122	37	1,934
通貨単位	ズロチ	コルナ	ユーロ	フォリント	レイ	レフ	ユーロ

※数値は2022年ベース／2023年GDP成長率見込みおよび斜体箇所はIMF推定値

S&P格付定義: A格 債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、経済状況の悪化からやや影響を受けやすい

BBB格 債務を履行する能力は適切であるが、経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い

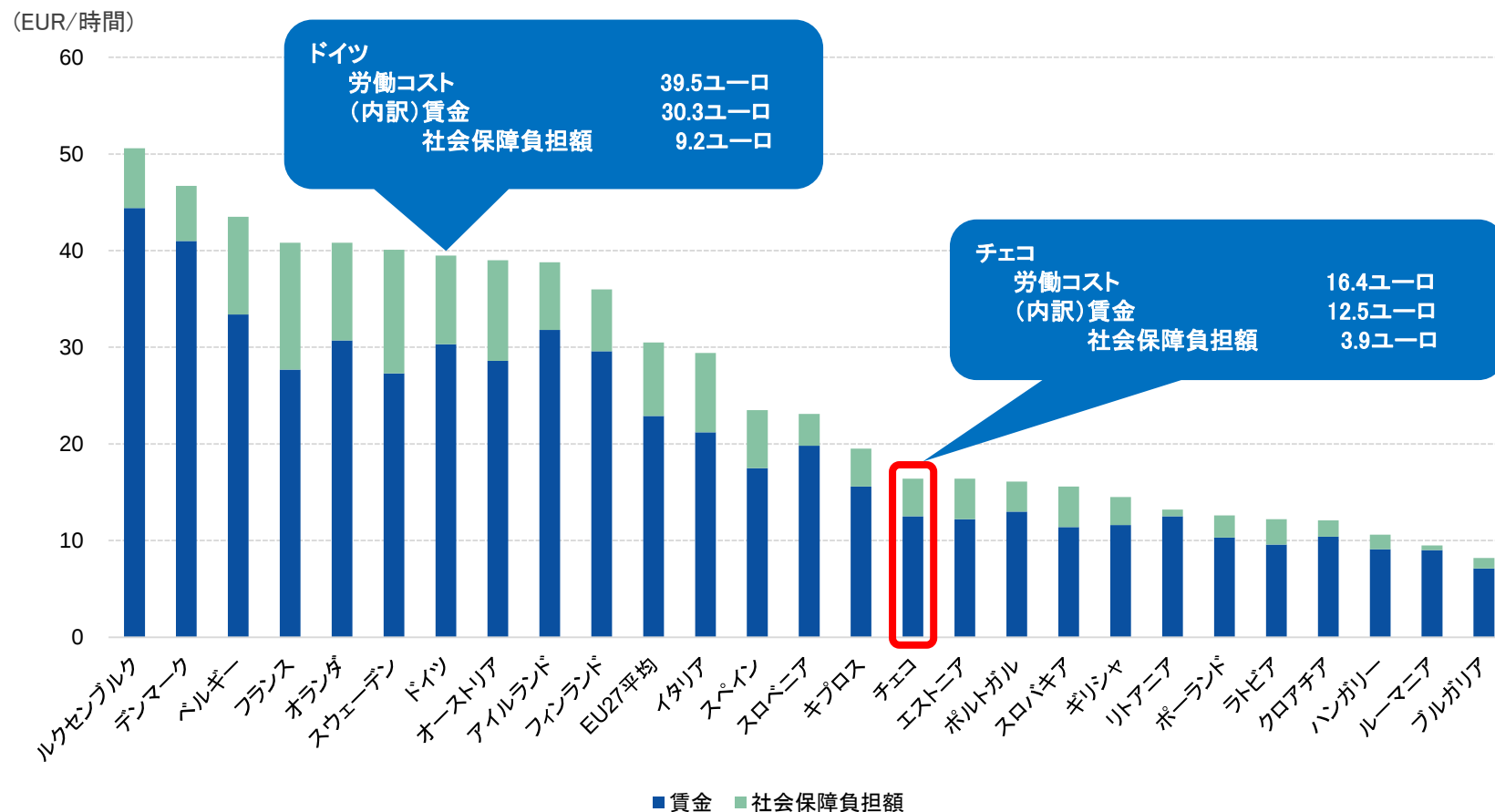
BB格 投機的要素が強い。高い不確実性や経済状況の悪化に対して脆弱性を有し、状況次第で債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある

※S&P信用格付については2023年3月31日時点

EU加盟国の労働コスト

- 中東欧諸国は、EU単一市場のメリット（無関税・数量制限なしで輸出）、陸路続きの地理的優位性がありながらも、投資コストは西欧に比べて安価
- チェコの労働コストはドイツに比べると1/2程度の水準だが、他の中東欧諸国と比較すると高い

EU加盟国1時間あたり労働コスト比較（農業および公的部門を除く）（2022年）



中東欧各国の投資コスト

■ 中東欧主要国における2022年投資コスト(労務関連費用・土地取得等)のイメージは以下のとおり

(※工業団地の土地購入費用等は、場所や需給にもよるため、実際の取得時には異なる可能性あり)

(単位:USD)

		ポーランド (ワルシャワ)	チェコ (プラハ)	スロバキア※1 (ブラチスラバ)	ハンガリー (ブダペスト)	ルーマニア (ブカレスト)	ブルガリア (ソフィア)
ワーカー賃金(月額)		922~1,694	1,237	1,626	864	1,311	903
中間管理職賃金 (課長クラス・月額)		2,103~3,239	3,840	4,036	1,701	N.A.	1,963
法定最低賃金(月額)		654	675	734	515 高卒資格者以上 670	532	371
賃金上昇率(2021年)		8.4%	4.8%	※2 3.8%	8.7%	6.2%	11.5%
賞与 (固定賞与+変動賞与) (月給対比支給額)		0.2~0.4ヵ月相当	1.2ヵ月相当	—	1~2ヵ月相当	1~1.5ヵ月相当	—
社会保険料率	雇用者負担	19.48~22.14%	33.8%	35.2%	13.0%	2.25%	18.52%+労災保険
	被雇用者負担	22.71%	11.0%	13.4%	18.5%	35%	13.78%
工業団地(土地) 購入価格 (/1平米)		14 ※ツエグエフ 工業団地 33 ※セロツク 工業団地	17 ※ヨゼフ工業団地 50~76 ※ホレシヨフ工業団 地	118~ ※ブラチスラバ 近郊	54 ※タタバーニャ 工業団地 (ブダペスト西方)	46 ※プロイエシュティ 工業団地	36 ※ソフィア近辺 66 ※プロヴディフ 工業団地
業務用 電気料金	1kWh利用	0.17	0.19	0.18	0.19	0.29	0.21

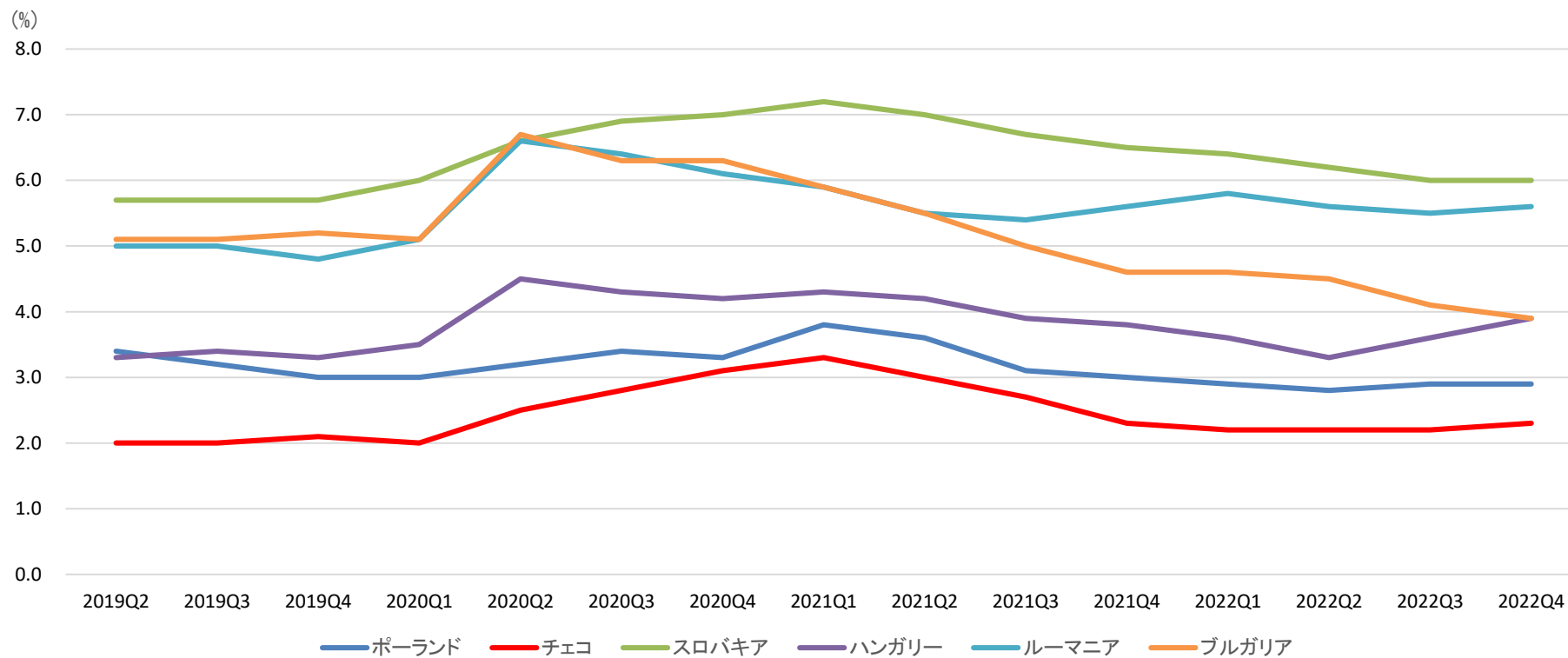
※1: 2021年投資コスト

※2: 2020年賃金上昇率

中東欧諸国における失業率

- 新型コロナウイルスが発生する前の失業率が2%のチェコを筆頭に、労働力確保が進出済日系企業の大きな課題となっている。チェコにおいては、特に建設、自動車、重工業、IT等の分野での人材不足が顕著
- 失業率は国の中でも、都市部と郊外では異なり、進出地域の実情の把握が重要となる

中東欧諸国における失業率の推移



2. チェコ概況

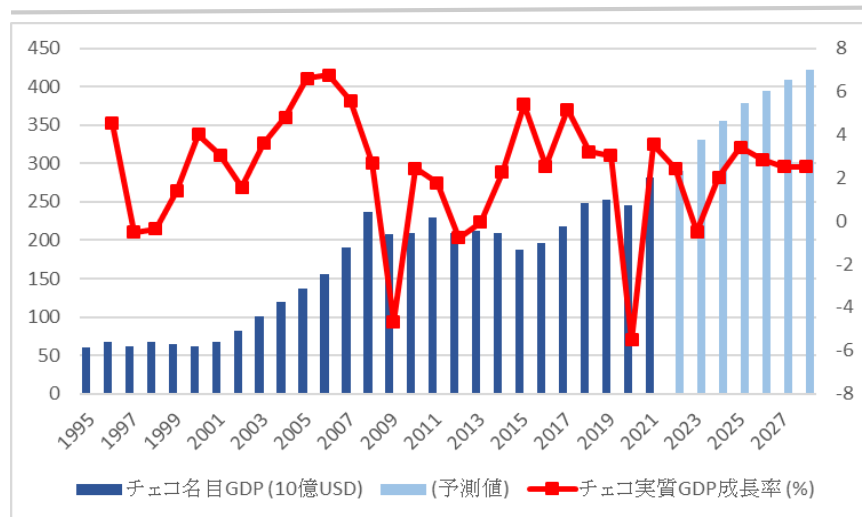
基礎情報



チェコ基礎データ

- 【人口】 人口1,050万人(2022年)
- 【面積】 7.9万km² (日本の約5分の1)
- 【首都】 プラハ (人口 約132.4万人)
- 【言語】 チェコ語88.8%、スロバキア語1.5%、その他9.8%
- 【宗教】 ローマカトリック10.4%、無信仰68.3% 等
- 【通貨】 チェコ・コルナ
- 【政治】 共和制 元首:ペトル・パヴェル大統領
(2023年3月就任、任期5年)
- 【GDP】 名目:2,904億米ドル 一人あたり:27,613米ドル(2022年)
- 【主要産業】 機械工業(主に自動車)、化学工業、観光業

名目GDPおよび実質GDP成長率推移



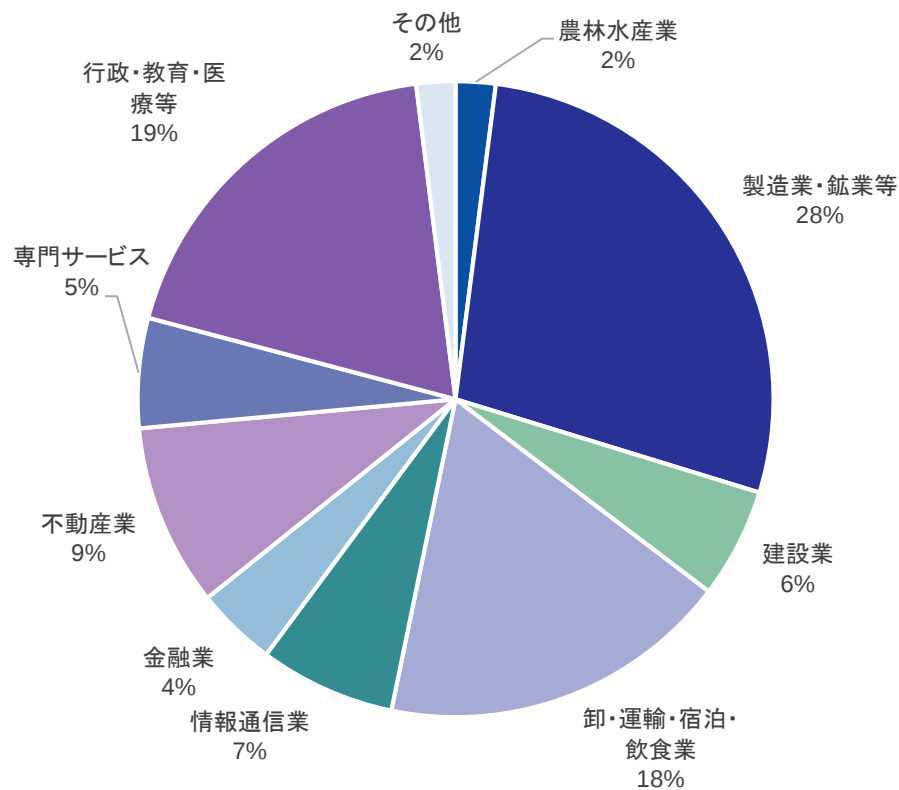
チェコ概況

- チェコは第二次世界大戦以前から欧州有数の工業国。2000年以降は、外資系企業の進出を背景に自動車産業が経済成長をけん引。特にドイツ自動車産業の影響大
- 欧州債務危機等の影響から、2012年、2013年はマイナス成長となるも、2014年以降は回復。2020年は、新型コロナウイルスの影響を受けマイナス成長になったが、2021年には回復しプラスに転じた
- 2021年、下院議会選挙が行われ、野党連合が勝利。市民民主党党首ペトル・フィアラ氏を党首とする連立政権が誕生。フィアラ政権はEUやNATOとの連帯を優先政策の一つとして掲げている

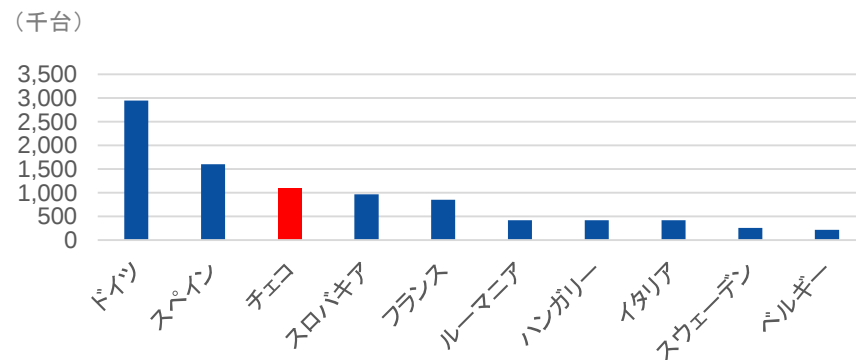
産業概況

- チェコの主要産業は製造業。第二次世界大戦以前から欧州有数の工業国で、製造業がGDPの約3割を占める
- 中でも自動車産業が盛んな他、機械工業、ガラス工業、ビール醸造等においても強みを持つ
- チェコの自動車メーカーであるシュコダ・オートが国内の生産・販売台数ともに1位だが、2022年はトヨタが大きく生産・販売ともに台数を増やし存在感を示した

産業別GDP内訳



欧州の自動車生産台数上位国(2021年)



各メーカーのチェコにおける乗用車の生産・販売台数

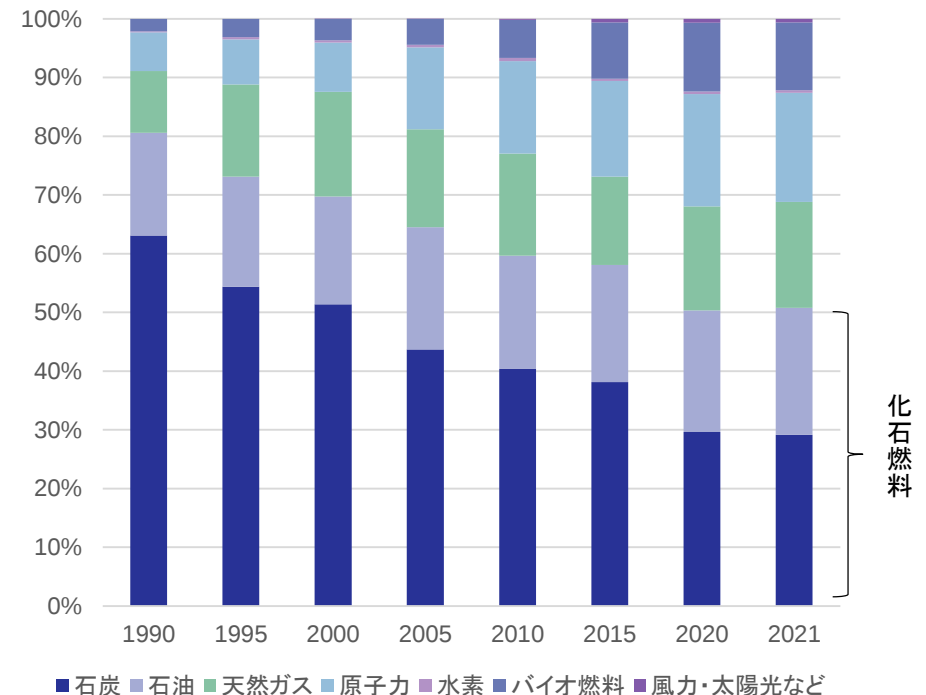
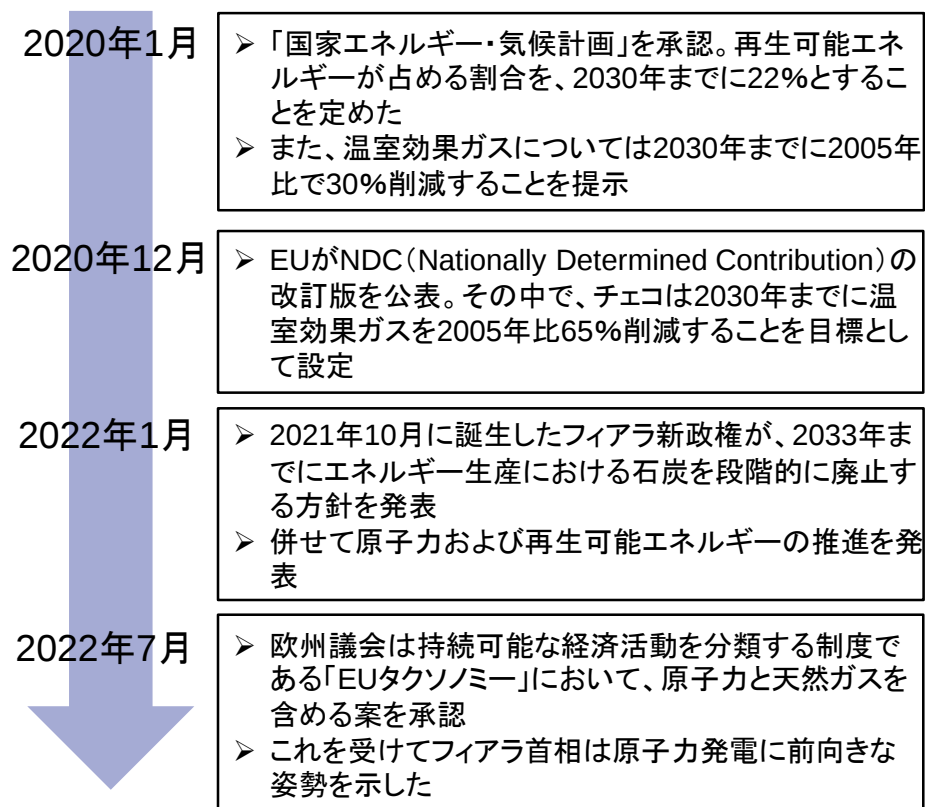
メーカー	生産			販売		
	2021年	2022年	増減	2021年	2022年	増減
シュコダ	680,287	693,032	1.9	79,928	71,152	▲11.0
トヨタ	149,936	202,255	34.9	1,184	2,327	96.5
現代	275,000	322,500	17.3	16,000	14,257	▲10.9

エネルギー概況

- チェコはEUの方針に合わせ、気候変動対策に取り組んでおり、石炭火力発電の段階的廃止や再生可能エネルギーの推進などの政策を打ち出している
- チェコはエネルギーの大部分を石炭火力に依存してきたが、近年は再生可能エネルギーの占める割合が増加。また、天然ガスの90%以上をロシアに依存しており、ウクライナ侵攻を受けて代替調達先確保を進めている

エネルギー政策

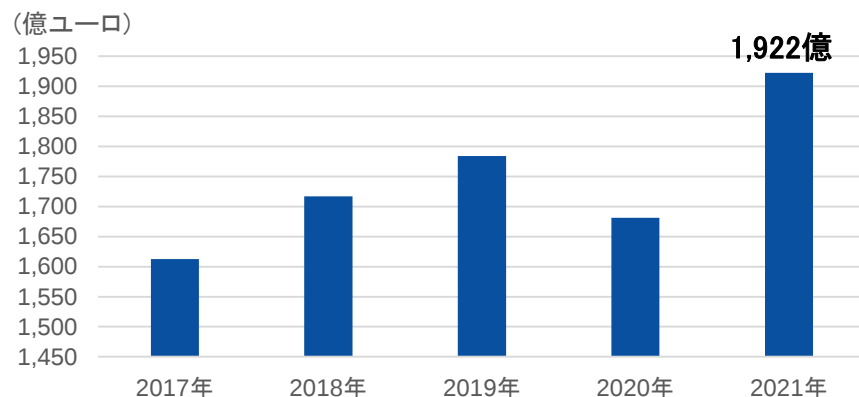
エネルギー構成比



貿易概況

- 2021年の貿易額は輸出が1,922億ユーロと輸入の1,800億ユーロを上回った
- チェコは自動車産業が盛んであり、輸出品目1位は道路走行車
- 相手国は輸出入ともにドイツ、ポーランド、スロバキアといった欧州各国が多いが、輸入は中国をはじめ欧州域外からも多く、EUの割合は輸出の80.1%に対して輸入は58.6%にとどまっている

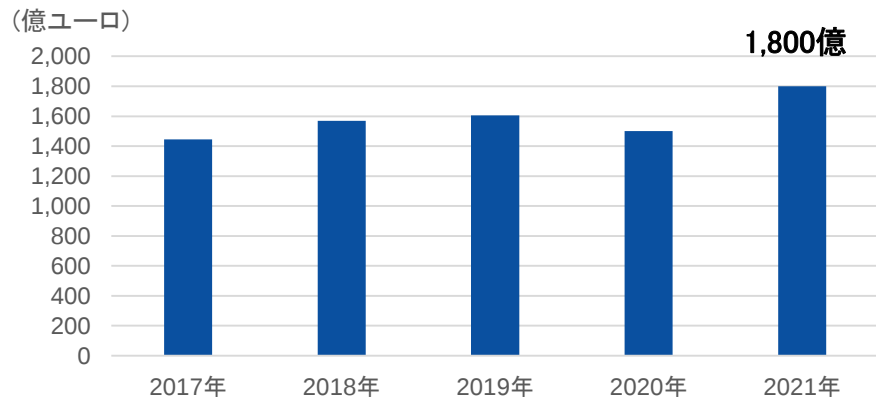
輸出額の推移



輸出額構成比(2021年)

1,922億ユーロ			
項目		相手国	
1	道路走行車	17.9%	1. ドイツ 32.4%
2	電気機器	10.5%	2. スロバキア 8.1%
3	事務機器	7.7%	3. ポーランド 6.7%
		(ご参考 EU 80.1%)	

輸入額の推移



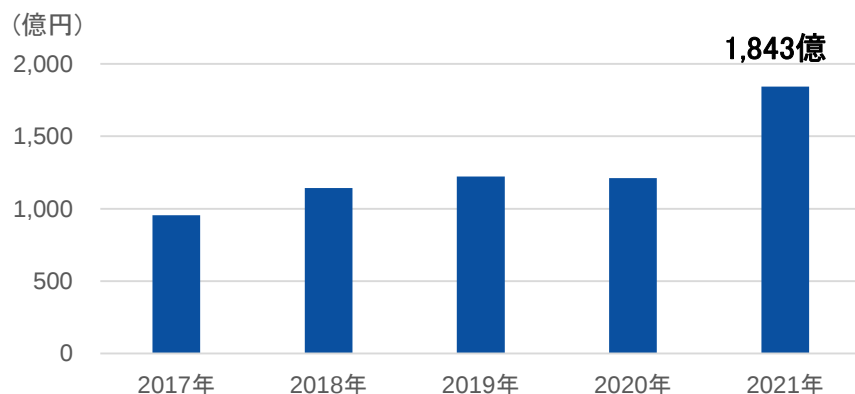
輸入額構成比(2021年)

1,800億ユーロ			
項目		相手国	
1	非鉄金属	14.8%	1. ドイツ 22.1%
2	化学製品	12.3%	2. 中国 16.7%
3	電気機器	11.7%	3. ポーランド 8.2%
		(ご参考 EU 58.6%)	

対日貿易概況

- チェコの対日貿易は輸出入ともに増加傾向にある。2021年は輸出入額ともに増加したが、輸入額の増加額が上回り、貿易赤字額が拡大。日本は、中国、韓国に次ぐ3番目の貿易赤字相手国となっている
- 品目別では、金のくずの輸出が前年の2.1倍と大幅に増加。輸入では自動車エンジン用電気部品の増加等により、電気機器の大幅な増加がみられた

輸出額の推移

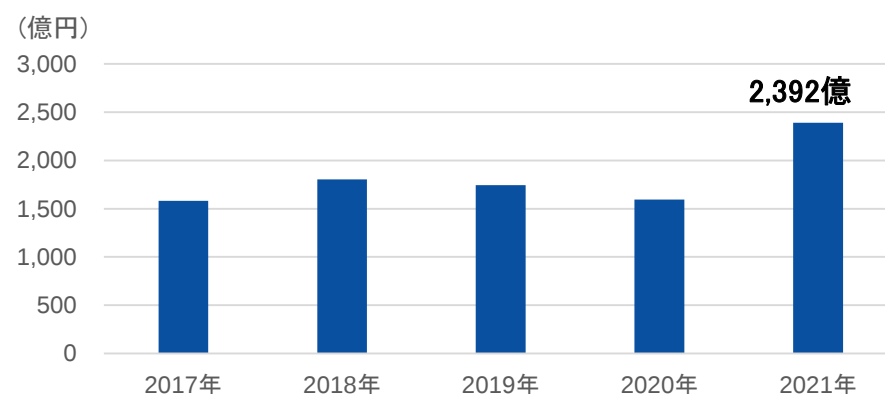


輸出額構成比(2021年)

1,843億円

1	金のくず	51.4%
2	一般産業機械・設備	6.6%
3	専門・科学・検査器具	5.9%

輸入額の推移



輸入額構成比(2021年)

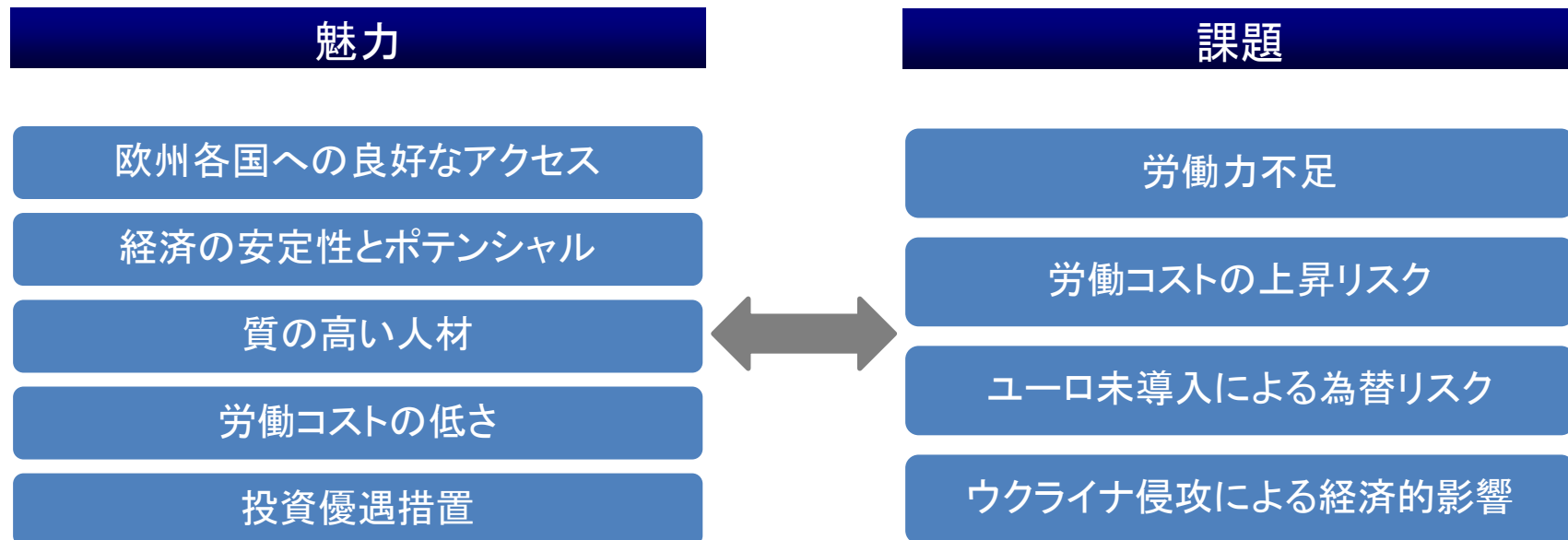
2,392億円

1.	電気機器	16.6%
2.	道路走行車	16.6%
3	化学物質・製品	14.7%

投資の魅力と課題

- チェコは中東欧に位置し、西欧をはじめとする欧州各国への良好なアクセスを持ちながらも、投資コストは西欧と比較すると低い水準であることが魅力
- 一方で、失業率の低下に伴い労働力の確保が進出企業の課題である他、労働コストの上昇を含めた投資コストの上昇懸念が課題

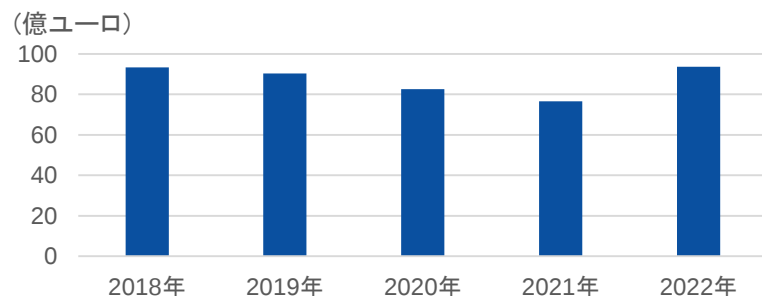
魅力と課題



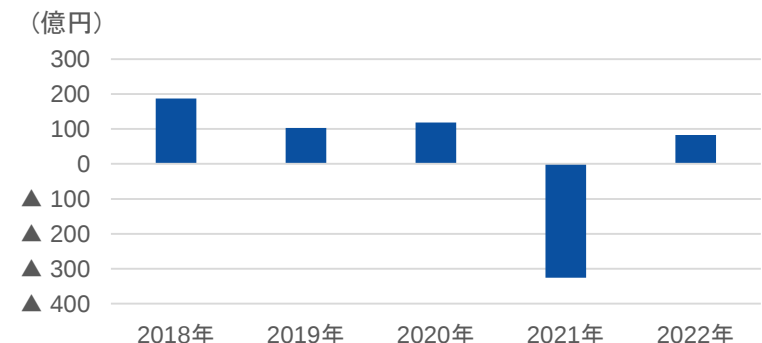
世界からの投資動向

- チェコへの世界からの直接投資額は2020年、2021年は減少傾向にあったものの、2022年は回復。製造業での投資が最も多い
- 日本からの直接投資は、2021年は2012年以来9年ぶりの引き上げ超過となった。三菱UFJ銀行の支店廃店や、パナソニックのテレビ事業撤退等の事例がみられた。2022年はプラスに転じている

世界からの直接投資額推移



日本からの直接投資額推移



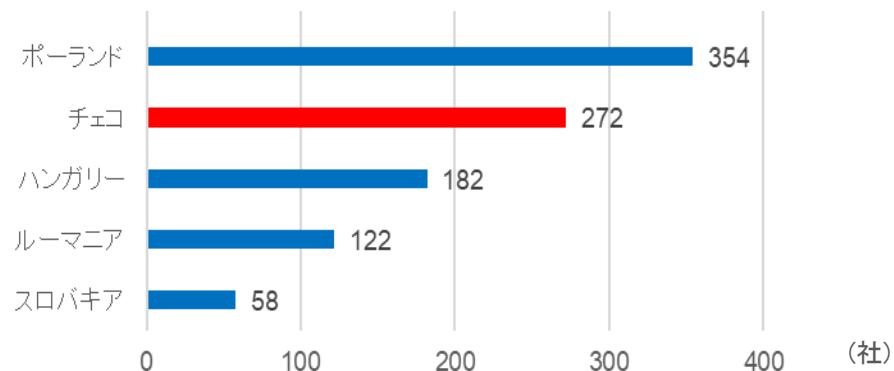
非日系企業の投資事例

報道時期	企業	企業所在国	投資内容
2022/8	アムコア	オーストラリア	プラスチック包装大手アムコアはチェコの軟包装工場の買収を完了。欧州事業の成長を加速し、顧客の需要拡大に速やかに対応する狙い
2022/9	オンセミ	米国	半導体大手オン・セミコンダクターはチェコ東部ロズノフにある炭化ケイ素製造拠点の拡張工事完了を発表。オンセミは同拠点にこれまで1億5,000万米ドル以上を投資しており、2023年までにさらに3億米ドルを投じるとした
2022/2	インドラマ・ベンチャーズ	タイ	石化大手インドラマ・ベンチャーズは、チェコのポリエチレンテレフタレート再生会社UCY Polymers買収を発表

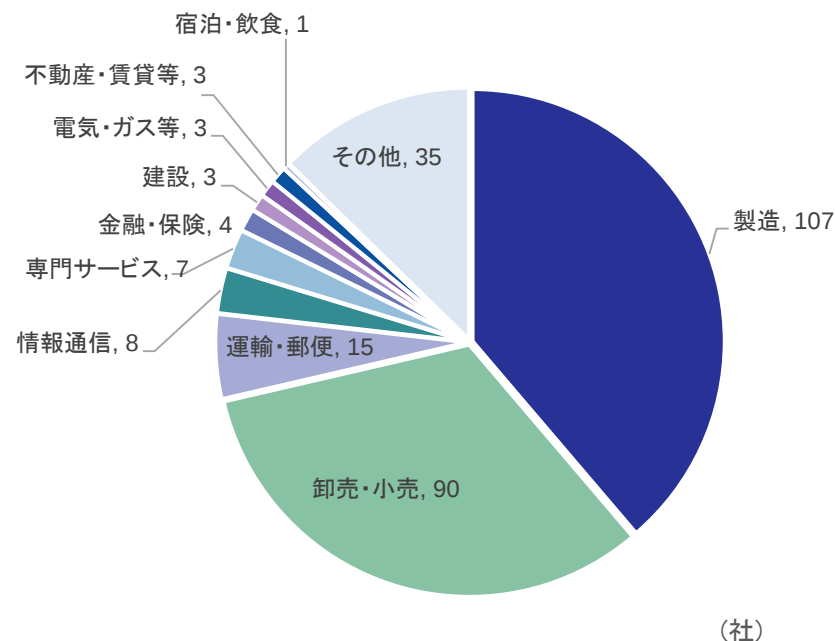
日系企業による投資動向

- チェコには日本企業が多く進出しており、中東欧ではポーランドに続く拠点数を有する
- 拠点数は新型コロナウイルス禍においても増加傾向にあったが、2022年はわずかに減少
- チェコに拠点を有する日本企業は製造業が最も多く、約4割を占める

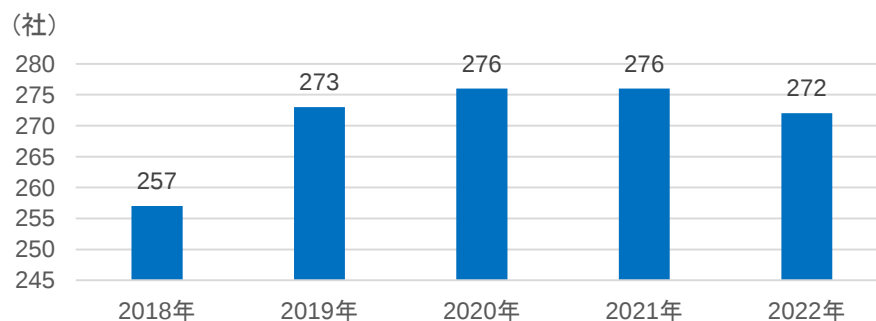
中東欧諸国における日本企業拠点数の比較(2022年)



在チェコ日系企業の業種内訳(2021年)



チェコにおける日本企業拠点数の推移



(注) 2022年の業種内訳は開示されず

日系企業による投資事例

- 近年欧州では環境配慮への関心が高く、EVやヒートポンプ等の投資が見られる

日系企業の主な投資事例(2019年以降)

報道時期	企業	投資内容
2023/3	パナソニック空室空調社	ヒートポンプ式温水給湯暖房機(エアー・トゥ・ウォーター、A2W)を生産するチェコ工場に150億円を投資すると発表。欧州におけるA2Wや水循環型空調事業の成長戦略の加速を狙う
2023/3	凸版印刷	チェコに透明バリアフィルムの生産工場を新設すると発表。2025年度までに海外パッケージ関連事業で売上高1,500億円をめざす計画の一環。日米欧3拠点の生産体制を確立する狙い。新工場の敷地面積は約5万平方メートルで、2024年末の稼働予定
2019/9	帝人	チェコの自動車向け複合材料部品メーカー、ベネット・オートモーティブの完全子会社化完了を発表。欧州での自動車向け複合成形材料事業の展開を強化する狙い。ベネット・オートモーティブはプラスチックの成形技術、自動車部品の塗装や組み立て設備を有する
2019/7	ネクスティエレクトロニクス	豊田通商グループの半導体商社ネクスティエレクトロニクスはプラハに拠点を開設したと発表。チェコ国内には製造拠点多くあり、支店の開設によって顧客の生産拠点に対する製品供給体制やサポート体制を構築する狙い
2019/6	三光合成	欧州における需要増に対応するべく、チェコ中部コリーンに子会社を設立すると発表。チェコ工場ではプラスチック成形品の製造・販売、プラスチック成形用金型の販売を手掛ける
2019/3	三菱電機	チェコに12億円を投資して電気自動車(EV)向けモーター・インバーターの工場を新設すると発表。欧州や世界でのEV需要拡大をにらみ、自動車機器事業を拡大する計画の一環

外資の規制・優遇

- チェコでは積極的に投資誘致を行っており、各種の優遇制度が用意されている

規制・優遇制度

- **投資規制**

- ✓ 金融関係は国立銀行、軍需産業は産業貿易省からの許認可が必要
- ✓ その他出資比率や土地所有等においては外資を対象とした規制はなし

- **奨励業種**

- ✓ 製造業、R&D、戦略サービスなど

- **インセンティブ**

- ✓ 条件を満たせば、法人税10年間免除、職業訓練補助金、特別雇用創出補助金、特別低価格用地の提供等の支援が受けられる
- ✓ インセンティブの対象となる投資例は以下の通り
 - 製造業に対する投資
 - ハイテクを用いる製造への投資
 - 製造分野における戦略的投資
 - 保険・医療等部門における戦略物資製造
 - 技術センターの設立・拡大
 - 技術センター部門における戦略的投資
 - 戦略サービスセンターの設立・拡大
 - ハイテク修理センター部門における戦略的投資
- ✓ 国家援助限度
 - EUが定める補助金の上限制度。国家から支給される補助金の上限額投資コストによる割合で定められている
 - 上限の割合は州ごとに定められているが、企業の規模に応じて上限が引き上げられる

外資への優遇措置例

■ 製造業に関するインセンティブは以下の通り

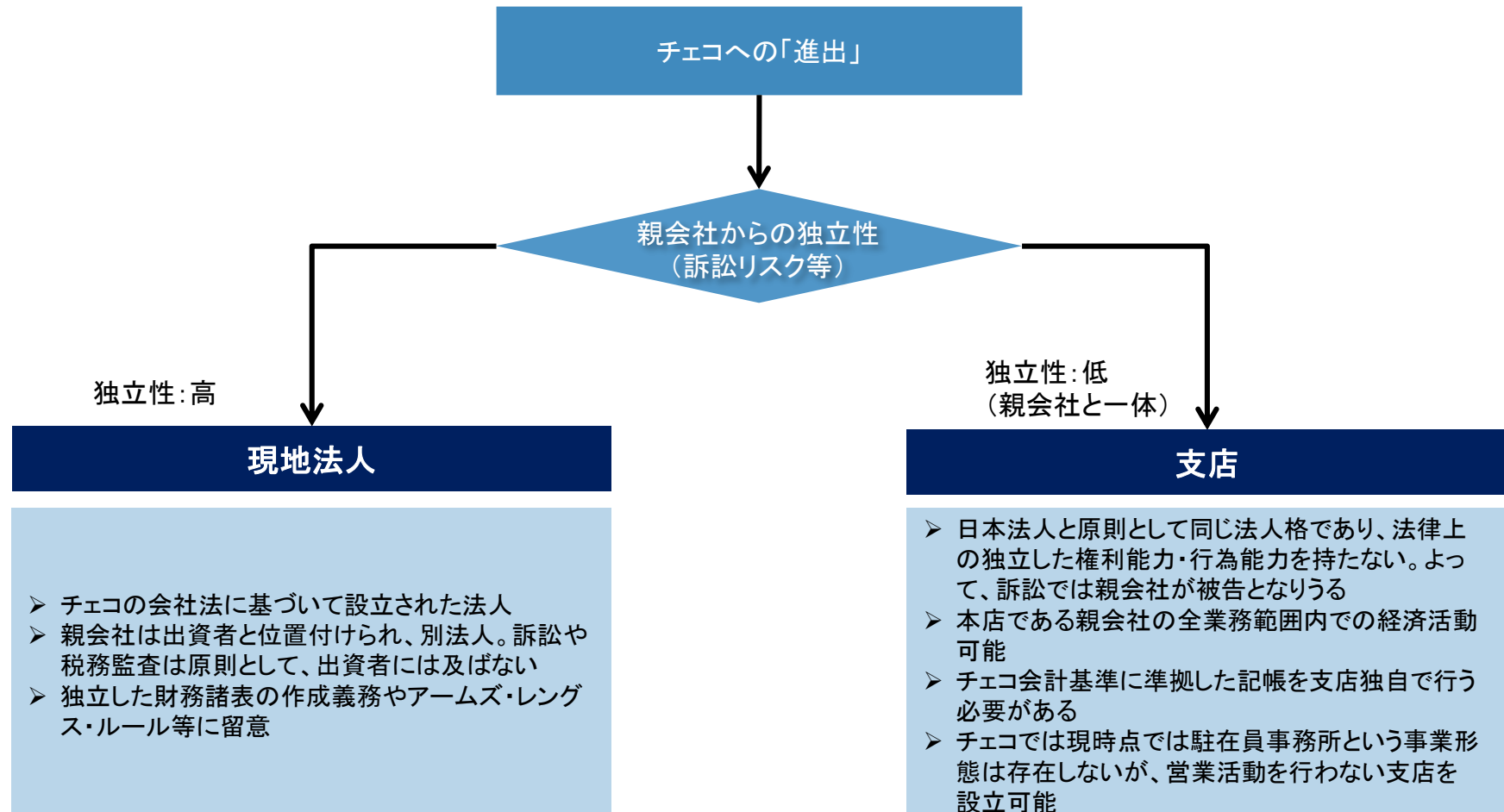
製造業に関するインセンティブ概要

投資の種類		大企業	中企業	小企業
製造業	企業分類基準	✓ 従業員250人以上 ✓ 売上高5,000万ユーロ超	✓ 従業員50人以上250人未満 ✓ 売上高1,000万ユーロ以上5,000万ユーロ未満	✓ 従業員50人未満 ✓ 売上高1,000万ユーロ未満
	必要最低投資額	8,000万チェココルナ※	4,000万チェココルナ※	2,000万チェココルナ※
	主要条件	1. 投資額の50%以上が新しい機械への投資であること 2. 従業員の平均賃金が投資が実施される土地が属する州の平均の賃金以上であること 3. 大卒者が全従業員の10%以上、かつ、指定の研究組織との提携に、投資総額の2%以上を充てていること 4. 研究開発担当者数が、全従業員数の3%以上を占めること 5. 研究開発用に使用される機械設備の価格が、投資総額の10%以上を占めること (1、2は必須、3~5はいずれか一つ)		
	優遇内容	1. 法人税の10年間免除 2. 雇用創出に対する補助金、職業訓練コストに対する補助金等		
ハイテクを用いる製造への投資	条件	製造業に対するインセンティブの必要最低投資額・条件1、2に加えて ✓ ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどのハイテクを用いる製薬、コンピューター、航空機・宇宙などの指定部門における製造への投資であること		
製造分野における戦略的投資	条件	1. 20億コルナ以上の投資、かつ半分以上が新しい機械への投資であること 2. 250人以上を新規で採用すること		

※ 3年間の固定資産投資額累計。高失業率指定地域、および特別経済区への投資には基準額の優遇あり

ビジネス拠点形態について

- 日本企業がチェコに進出する際のビジネス拠点の形態として現地法人、支店があげられる
- 現地法人は親会社から独立した法人であり、事業内容の制約が少なく、かつ訴訟リスク等を極小化することができる一方、財務諸表の作成や健全性の維持の義務を負う



ビジネス拠点形態の比較

- 最低資本金基準の低さや内部組織の柔軟性の観点から、有限会社が最も一般的な法人格といえる。大規模事業、規制業種での事業、上場を通じた資本調達が将来見込まれる場合には株式会社が選択される

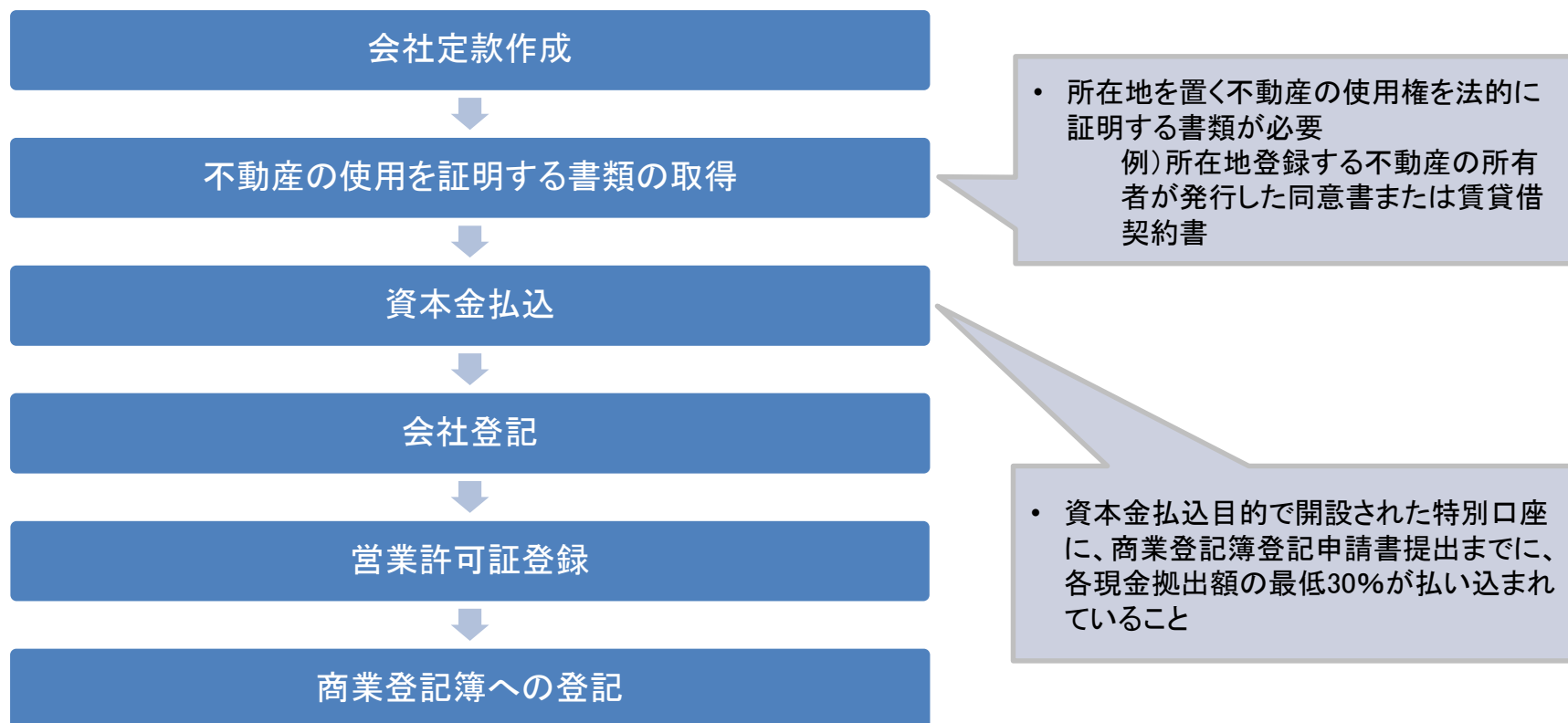
チェコにおける現地法人形態の比較

	有限会社(s.r.o.)	株式会社(a.s.)
会社の種類	チェコにおいて営利活動を展開するにあたり、最も一般的に選択される法人形態	大企業の経営に適した法人形態
最低株主数	1人	1人
最低資本金	1チェココルナ	200万チェココルナ
最低取締役	1人	1人
会計監査	連続する2年間において、以下のうち2つを満たす場合は必要 1. 売上高が8千万チェココルナ以上 2. 総資産が4千万チェココルナ以上 3. 平均従業員数が50名以上	

有限会社設立の流れ

- 有限会社の設立手続きにかかる期間は2週間程度だが、外国企業が有限会社を設立する場合は翻訳作成、アポスティーユ付与、追加書類提出等により、およそ1～3ヵ月要する

有限会社設立の主要な手続き



© 2023 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。